

創刊95周年記念「建設未来フォーラム」採録特集

国のかたちを考える

2023年4月20日開催

安全保障の鍵握る 建設産業



岸田政権が発足して、首相を議長とする「デジタル田園都市国家構想実現会議」が設立された。デジタル田園都市国家構想とは、デジタル技術の活用によって地域の活性化、地方創生の取り組みをパワーアップしようというものである。

新型コロナウイルス感染症の流行が一段落して、新しい環境に入った。アフターコロナにおける新しい社会のあり方を模索している方もいるだろう。コロナ禍中、建設産業を含め、多くの産業が影響を受けた。特に運輸、物流、観光といった分野では非常に深い傷を負ったと理解している。コロナの収束で、訪日外国人客(インバウンド)の復活を中心に、経済面への好影響を期待している。

内閣総理大臣補佐官 森 昌文氏

わが国の外交方針として、自由で開かれたインド太平洋地域(FOIP)の枠組みをわが国が中心にならざるを得ない。この中で、インフラシステムの海外展開が、日本の成長のエンジンになると伝えている。

特にならぬ、単純なものづくりでは終わらない時代だ。メンテナンスも含めた建設後も経済的に関与しようという事業スキームが求められるようになった。わが国の高いインフラシステムを経済協力の観点で各国に支援するという方針は従来通りでも、こうした技術は行政だけでなく、技術力のある企業や各国それぞれの建設市場にうまく浸透させることが重要。建設後も継続的に関与し、市場を日本国内だけでなく世界各国、少なくとも国内

本紙記者の皆さまにもお伝えすべく、2023年5月実施の森昌文首相補佐官以降13回のセミナーを採録集(9/17面)としてまとめました。(講演者の肩書は開催当時、図版等は講演資料から)

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 次長 市川 篤志氏



政府は、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、2027年度までの5か年の総合戦略を、22年12月に閣議決定した(その後、23

新型コロナウイルス感染症流行の状況下、デジタル技術の活用が思っていた以上に進んだ。企業活動においても、都市部に集中せず地方で働くという考えが認識された。首都圏にある本社を地方に移転した企業数、首都圏に本社を転入した企業数を2年連続で上回った。サテライトオフィスを誘致する地方自治体が増え、転職する地方自治体が増え、転職職など地方移住の増加につながる。企業版ふるさと納税の利用実績も伸びており、地域のプロジェクトに貢献意欲のある企業が数多くあると分析している。

安全・安心で利便性の高いデジタル社会を早期に実現する観点から、マイナカードの普及にも力を入れる。利便性向上や活用シーンの拡大に向けて、関係府省庁の連携を強化し、導入効果の早期発現を図る。

また、地域での施策の実現を後押しするため、国の方からモデル的な施策を例示している。スマートシティやスポーツシティ、「デジタル」中山間地域、SDGs未来都市など、地域の取り組みを国が応援する仕組みだ。それには施策間の連携が必要なケースがあり、ワンストップ型の相談体制や、各省がそれぞれ展開している支援制度の枠組みを分かりやすく運用できる体制を構築する。

内閣官房では、デジタル田園都市国家構想を推進するため、「Digital City田園」(デジタル田園)を施策の解決に取り組み事例を表彰する。全国各地で展開されている素晴らしい官民の取り組みの横展開を応援したい。

建設産業各社は地域の表情に詳しく、そのノウハウや知恵を生かして、地域活性化については地方創生の担い手として活躍することを期待している。地域の持続可能性を高める取り組みをぜひ応援してほしい。

総合戦略の基本的考え方... デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI... 2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組み地方公共団体。2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

建設産業の

知恵に期待

9面 2023年4月20日 国のかたちを考える
10面 2023年5月12日 持続可能な建設業に向けた環境整備
11面 2023年12月6日 2024年、建設DXの次なるステージを占う
12面 2023年6月20日 建設業界における2024年問題
13面 2023年7月11日 進化する建設DX
14面 2023年7月25日 一気通貫で生産性向上を目指す
15面 2023年9月27日 建設産業界に求められる新卒採用戦略——Z世代の就職活動と働き方——
16面 2023年10月5日 優秀な外国人の受け入れ増に向けて
17面 2023年5月23日 観光の現状と今後の取り組み

- 内閣総理大臣補佐官 森昌文氏
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局次長 市川篤志氏
上智大学法学部教授 楠茂樹氏
国土交通省都市局都市政策課デジタル情報活用推進室企画専門官 鈴木豪氏
導入企業トークセッション：鹿島建設
厚生労働省労働基準局長 鈴木英二郎氏
国土交通省官房参事官(イノベーション) 森下博之氏
不動産適正取引推進機構理事長 青木由行氏
導入企業講演：西松建設、日特建設
キャリア・ナビゲーション代表取締役 長嶋哲夫氏
導入企業講演：大林組
長谷工コーポレーション
日本建設情報総合センター理事 野田勝氏
建設技能人材機構専務理事 山本博之氏
芝浦工業大学建築学部建築学科教授 蟹澤宏剛氏
導入企業講演：高砂熱学工業
観光庁観光地域振興部長 中村広樹氏
辻・本郷税理士法人 小西亮平氏
森・濱田松本法律事務所 佐伯優仁氏
リーテックス社長 小倉隆志氏

地球が輝き続ける、まちづくりを。

私たちは、豊かで安心・安全な「まちづくり」を通して、サステナブル社会を実現し、地球の未来につないでいきます。



株式会社 竹中工務店

株式会社 竹中土木

地図に残る仕事。

大成建設グループ

大成建設 大成ロジック 大成有価不動産 大成コーリング 大成設備 成和ニューアールワークス 大成有価不動産販売 大成建設ハウジング 佐藤秀 他

2023年5月12日開催 持続可能な建設業に向けた環境整備—ポイントと対応—



国土交通省が設置した有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」が2023年3月に報告書を提出した。資材価格の高騰や働き方改革など、建設業が直面する課題にいかに対応していくべきか一定の方向性を提示。その成果は、国会で審議予定の建設業法などの改正に反映されている。座長として検討会の議論を主導した上智大学の楠茂樹教授が、専門分野の独禁禁止法や公共調達などの観点から報告書のポイントを解説した。

直面する課題に対して
多角的検討

国土交通省が設置した有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」が2023年3月に報告書を提出した。資材価格の高騰や働き方改革など、建設業が直面する課題にいかに対応していくべきか一定の方向性を提示。その成果は、国会で審議予定の建設業法などの改正に反映されている。座長として検討会の議論を主導した上智大学の楠茂樹教授が、専門分野の独禁禁止法や公共調達などの観点から報告書のポイントを解説した。

「重層化した下請構造」をICTで可視化
「これら多角的に検討するために立ち上げた検討会には、法律の専門家、社会学者、弁護士、労働法の専門家、土木と建築の工学系学者など7人のメンバーが参加し、9回の議論を重ねた。資材価格変動に対応しやすい契約、技能者の賃金を適切に行き渡らせる方策、労務費の「見える化」や「標準化」などが主なテーマとなった。

検討会の議論が進む過程で、独禁法を所管する公正取引委員会が22年12月に「優越的地位の乱用」に関する緊急調査の結果を発表した。調査は、資材高騰を受けて取引当事者間の費用負担などが問題視されていたことを踏まえて緊急的に実施された。その結果、労務費、原材料価格、エネルギーコストの上昇を踏まえた取引価格の引き上げ要求に対し、回答するに無く従来通り取引価格を据え置いた「ゼロ回答」が非常に多いことが分かった。重要なことは、こうした問題に公取委が強い関心を示し、「優越的地位乱用規制」の対象を捉えていることにある。検討会にも同様の問題意識があり、建設業でもこのように対処

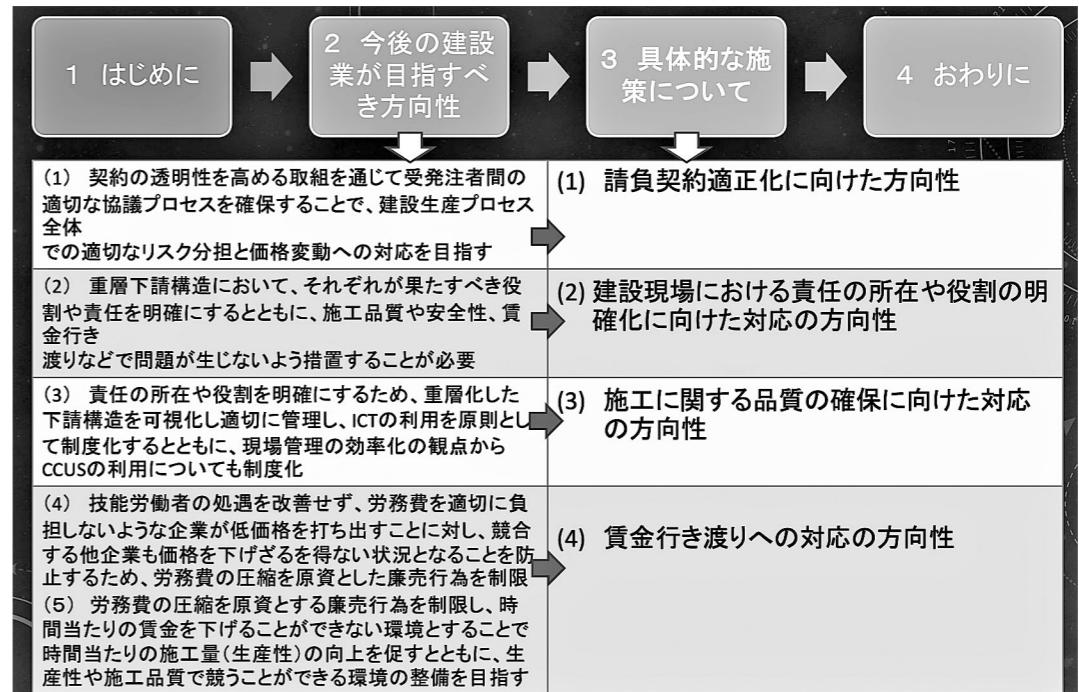
上智大学法学部教授 楠 茂樹氏

「重層化した下請構造」をICTで可視化
「これら多角的に検討するために立ち上げた検討会には、法律の専門家、社会学者、弁護士、労働法の専門家、土木と建築の工学系学者など7人のメンバーが参加し、9回の議論を重ねた。資材価格変動に対応しやすい契約、技能者の賃金を適切に行き渡らせる方策、労務費の「見える化」や「標準化」などが主なテーマとなった。

資材価格変動、技能者の賃金…

「優越的地位乱用規制も意識」
「これら多角的に検討するために立ち上げた検討会には、法律の専門家、社会学者、弁護士、労働法の専門家、土木と建築の工学系学者など7人のメンバーが参加し、9回の議論を重ねた。資材価格変動に対応しやすい契約、技能者の賃金を適切に行き渡らせる方策、労務費の「見える化」や「標準化」などが主なテーマとなった。

「優越的地位乱用規制も意識」
「これら多角的に検討するために立ち上げた検討会には、法律の専門家、社会学者、弁護士、労働法の専門家、土木と建築の工学系学者など7人のメンバーが参加し、9回の議論を重ねた。資材価格変動に対応しやすい契約、技能者の賃金を適切に行き渡らせる方策、労務費の「見える化」や「標準化」などが主なテーマとなった。



検討会報告書で「方向性」と「具体的な施策」を示した

総価一式的請負契約
→価格変動への柔軟性の欠如？
それは慣行に過ぎないか？ あるいは市場構造の問題か？
→約款上の規律(スライド条項、協議手続等)、建設業法上の規律、あるいは契約方式の変更(コストプラスフィー)

鹿島の7つの約束
100年をつくる会社 鹿島
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
SDGsと鹿島の事業活動の詳細はこちら

大林組
つくるを拓く
MAKE BEYOND

TODA
Build the Culture.
人がつくる。人でつくる。
戸田建設 Build the Culture 特設サイト

SHIMIZU CORPORATION
清水建設
子どもたちに誇れるしごとを。

創刊95周年記念「建設未来フォーラム」採録特集

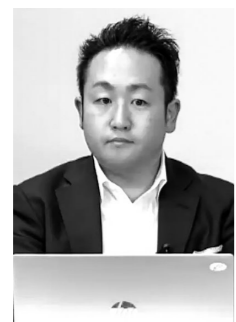
2023年12月6日開催

2024年、建設DXの次なるステージを占う〜建設業におけるデータ・映像活用の最前線

都市デジタルツイン実装プロジェクト PLATEAU
- 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化

セーフィー導入企業トークセッション

DXでコミュニケーションを活発化



セーフィー
営業本部長
副本部長
桜田 忠弥氏



鹿島
デジタル推進室
次長
国近 京輔氏

鹿島は2021年1月、デジタル推進室を新設し社内でのデジタル化を加速させている。同推進室次長国近京輔氏と、同社に「現場DXカメラ」を提供しているセーフィー(東京都品川区)の桜田忠弥氏が、鹿島のDX・デジタル化の取り組みについて語り合った。モデレーターは日刊建設工業新聞社取締役の横川真貴が担当した。

国近 鹿島は2021年から「建設DX」、「事業DX」、「業務DX」の3領域に分け、DXを推進している。現在は、DXに向けて基礎整理のほか、経営基盤整備とITcG推進(業務DX)、中核事業の強化(建設DX)、新しい価値創出(事業DX)を実施している。

人々がたまたま同じ空間で、目の前いきなり、DXの力で工事関係者のつながりを感じるような感覚でコミュニケーションできる「窓」を他社と協業しながら生み出し活用させて「自展」して、鹿島の現場でも少しずつ導入が進んでいる。横川 建設業の魅力をどう伝えてと考えている。

国近 鹿島は、LTE搭載クラウドカメラの「Safie GO (セーフィーゴー)」などを建設現場で導入してきている。元々は廃用カメラだった当社製品を、鹿島からの要望でカスタマイズしたのが現場DXカメラの始まり。鹿島からの意見をききつけ、持ち運ぶための「Safie Pocket」(セーフィーポケット)も開発された。開発のほか、製品の新たな可能性を模索する「鹿島GO」というプロジェクトも立ち上げた。

横川 次世代を担う人材の採用・育成分野でのDXの活用方法は、デジタル活用による建築現場の人手不足解決に有効だ。私たちが仕事は、ものづくりがメインなので、私たちは離れた場所にいると、コミュニケーションツールなどで、大別できる、建物の情報が視覚的、かつ、複数の情報を重ねて表示できる「プラットフォーム」では、都市計画専門外の方にも、理解しやすい。議論の活性化も期待できる。

映像・データ活用 in 鹿島
携帯型WEBカメラを使った現場⇄遠隔地とのリアルタイムコミュニケーション

現場リアルタイムモニタリング ⇄ 携帯型WEBカメラ ⇄ 画像を共有しながら通話によるコミュニケーション可能 ⇄ 監理者・遠隔検査 ⇄ 管理部門による遠隔パトロール

協賛/セーフィー
セーフィーは、クラウド録画型映像プラットフォーム「Safie」の開発・運営、関連サービスの提供を行っている。



国土交通省都市局都市政策課
デジタル情報活用推進室
企画専門官
鈴木 豪氏

国土交通省都市局では、都市のデジタルツイン実現を目標に、3D都市モデルの整備・活用、オープンデータ化を目指すプロジェクト「プラトール」を進めている。国土交通省都市局都市政策課の鈴木豪氏が、「プラトール」の概要や進捗(しんちゅう)などを解説した。

国土交通省は、都市のデジタルツイン実現を目標に、3D都市モデルの整備・活用、オープンデータ化を目指すプロジェクト「プラトール」を進めている。国土交通省都市局都市政策課の鈴木豪氏が、「プラトール」の概要や進捗(しんちゅう)などを解説した。

3D都市モデルとBIM連携を目指す

「プラトール」は、BIMと連携して、都市計画と建築・土木のデータを統合し、都市の発展や防災・環境・エネルギー、3D都市モデルの作成だけでなく、都市空間の可視化、シミュレーション、開発の可視化などを実現している。

プラトール補助事業2024年度予算概算要求

(令和6年度予算概算要求) PLATEAU補助事業

地方公共団体による3D都市モデルの整備や活用等を支援する都市空間情報デジタル基盤構築支援事業により全国での整備と実装を推進する。令和9年度500都市を目指す。効果発現に有効な事業を集中的に支援するとともに、都市計画基礎調査や防災リスク等のデータの可視化に留まらず、ユースケース開発や建築・都市DXの成果も活用し、まちづくりにおける合意形成やリスクコミュニケーション、開発許可事務や公園管理等の地域におけるまちづくりのデジタル化・DXへの社会実装に向けた取組を推進する。

補助対象事業	3D都市モデルの多様な社会実装への支援により
3D都市モデルの整備 3D都市モデルの整備・更新、3D都市モデルの数の増加によるデータの蓄積、3D都市モデルの活用を促進するためのシステム導入・改修等	都市空間情報プラットフォーム(PLATEAU)の活用により、関係機関との連携を強化し、データの活用・共有を促進する。
3D都市モデルの活用 3D都市モデルを活用したユースケースの実装・検証(例:シミュレーションや防災、政策活用等)	G7都市大が連携して、実際にまちを再現したデータを活用し、多様な世代・主体が未来のまちづくりを共に考え、実現を目指す。
3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化 都市空間情報プラットフォーム(PLATEAU)の活用によるデータの可視化やGISシステムの導入・改修等	都市空間情報プラットフォーム(PLATEAU)の活用により、関係機関との連携を強化し、データの活用・共有を促進する。

信じるんだ、自分を、仲間を、叶える力を。

Believe.

高める、つくる、そして、支える。

熊谷組

フジタと描く、未来のカたち。

私たちがフジタは、お客様や社会が思い描いている未来を想像し、その実現に向かって、共にカタチにしていきます。土木・建築の枠を超えて、まちづくりをサポートし、そこに暮らす人々にとって本当に価値あるものを創り続けることが私たちの使命だと考えます。大和ハウスグループの一員として、広い視野を持ち、グローバルに展開してきたフジタ。たゆまず進む私たち、どうぞご期待ください。

FUJITA
Daiwa House Group

80 TEKKEN

今、世界は大きく変わろうとしている。先人たちが培ってきた想いを受け継ぎながら既成概念の壁に挑み、新しい発想や技術に磨きをかけ明日に向かって進んでいく。さあ、今この瞬間から超えていこう。それこそがイノベーションを巻き起こし、私たちが明るい世界に導く原動力となる。新しい時代への夜明けは近い。

挑め、進め、超えろ。

鉄建建設

「曉天」動画公開中

その仕事が、誰かの未来になる。

― 総合建設業 / 創業1862年 ―
佐藤工業株式会社
https://www.satokogyo.co.jp

2023年6月20日開催

協賛 free

建設業界における2024年問題

働き方改革待ったなし

4月から、罰則付き時間外労働時間の上限規制が、建設業にも適用される。社会全体で取り組んでいる働き方改革の一環、建設業への適用の背景や効果、政府による業種別支援策などを、厚生労働省の鈴木英二郎労働基準局長に解説してもらった。



鈴木 英二郎氏
厚生労働省労働基準局長

鈴木 英二郎氏
厚生労働省労働基準局長

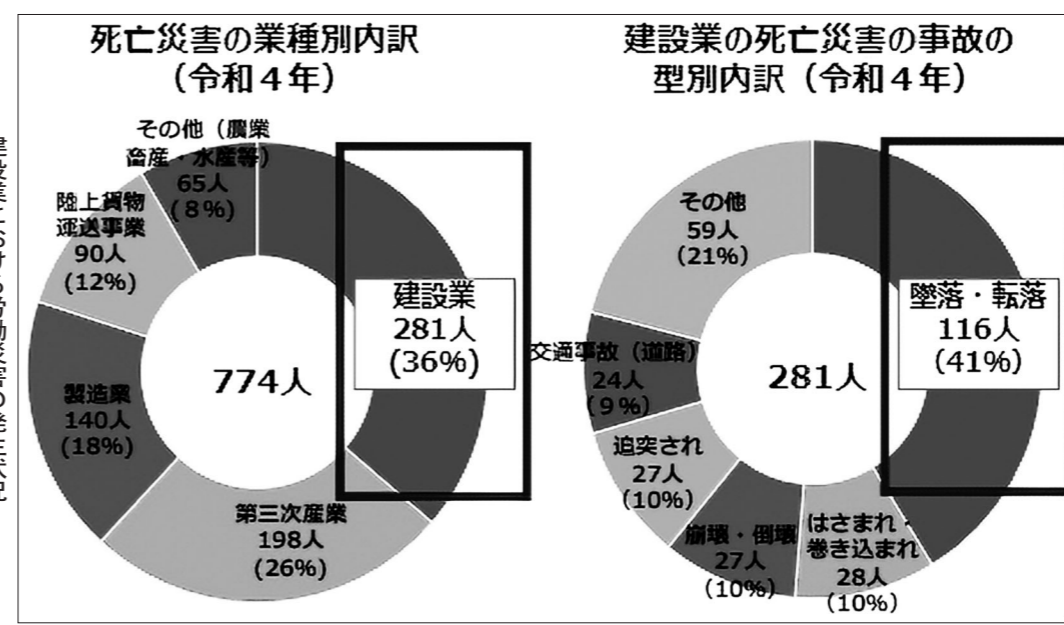
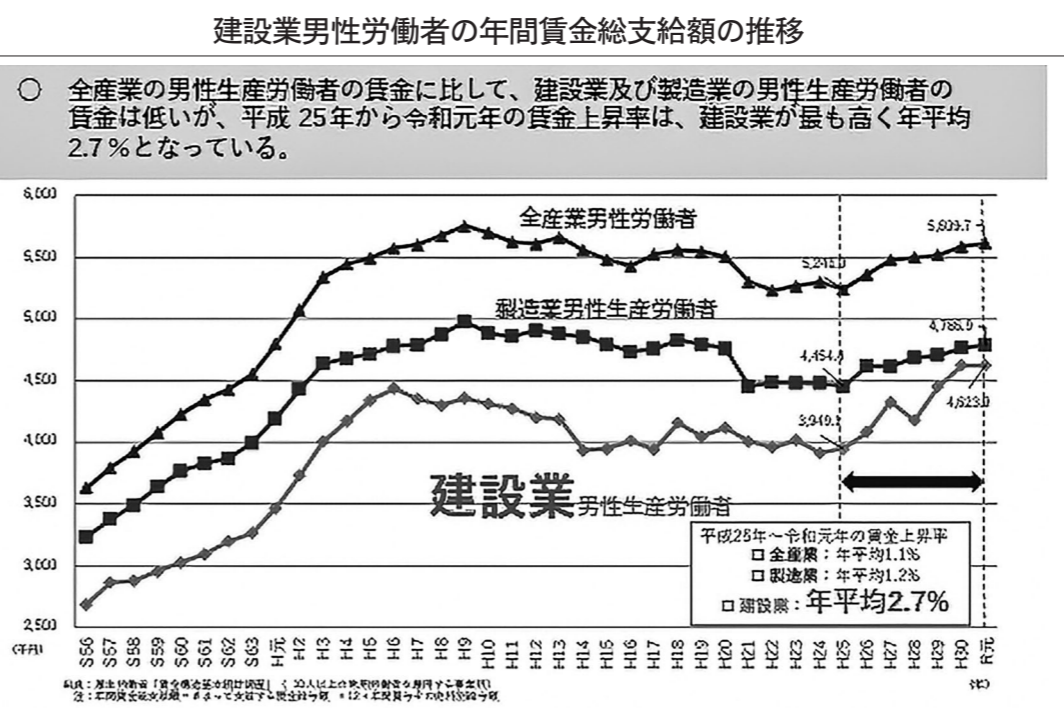
働き方改革にはいくつかの背景がある。一つはいわゆる2024年問題。これは2018年に成立した働き方改革関連法によって、時間外労働時間の上限規制導入や同一労働同一賃金が定められたこと、働き方改革を見直しという一環として、働き方改革という文字を使っていることの意味があり、単なる労働時間の短縮策ではない。

近年の日本社会は、例えば宅配業者が希望する時間通りに配達して欲しいという大変便利な社会になった。この便利さは、労働者が支えているから実現できているのであって、いわば労働者が国、社会を支えているという側面も過言ではない。少子化社会を迎え、これから人口が減っていくので、労働者も不足していくのは確実。このように働き方改革を推進する必要がある。働き方改革を推進する上で、賃金のまま働いてくれるのか、低賃金のまま働いてくれるのか、大いに疑問だ。

このような状態を早急に見直す意味で始まったのが、働き方改革だ。個々の事業主だけでなく、社会全体が変わらなければ改革とはならない。

建設業は、施主から工期順守を厳格に求められるほか、屋外で働くことが多く天候など自然条件に左右されやすいという取引慣行や業務が多い。こうした特性を考慮し、個々の事業主だけでは解決できない事情があることから、他業種の開始後も猶予期間が設けられていた。猶予期間が終わり、24年4月から上限規制が建設業にも適用されることになった。

ただ、24年4月以降も建設業には特別が認められている。災害時は



この改革について、各方面から24年4月からの適用が達成困難だという声が寄せられている。そこで国土交通、厚生労働の両省を含め政府全体で支援策をまとめている。労働環境の改善と、関係者をあつちし理解促進のための周知・広報の二つに大別できる。

労働環境の改善策の一つは、「働き方改革推進支援助成金」を創設した。これは「建設業相対窓口」として建設業に特化した相談窓口を開設した。問題解決のために、社会保険労務士などが対応してくる。

労働時間以外の観点からも、働き方改革は重要だ。日本全体で少子高齢化が進んでいる。建設業は他産業に比べて高齢化が進んでいる。状況が改善して、若い人を中心とした新しい人材確保しなければならぬ。

人材確保にはまず、賃金の改善が重要。近年、建設業の賃金は上昇傾向にあり、比較対象としてきた製造業に追いつきつつあるレベルまで回復してきたが、全産業の平均に比べると依然として低い状況にあるのは変わらない。建設業は大変魅力的な産業でありながら、低賃金のままでは働く人も将来を見通せない。改善が必要だ。

賃金を上げる事業主の経営を支援するメニューとして、「業務改善助成金」がある。人材確保のための助成金としては人材確保等支援助成金や「人材開発支援助成金」などがある。活用を検討してほしい。

社会全体での取り組みとしては、国交省と一体となって「工事発注者に対する適正工期の順守を働きかた」を都道府県や建設業団体などと協議会をつくり、官民の発注者に適切な工期の設定に、どのような働きかたができるのか、意見交換している。

1) 上がっている労働時間の上限規制を順守し、賃金を上げ、職場環境を改善して働きやすい職場にするなどして、人材確保につなげてほしい。

2) 22年の死亡災害を見ると、死亡災害は年々減少傾向にある。しかし、休業4日以上の災害が直近20年間で最悪の数字になった。景気の回復期は労働災害が発生しやすいといわれている。景気の好転後は十分な人材が確保できないため、しほらうは少ない人数や、慣れない人に仕事を任せると、22年ほどコロナによる行動制限がなくなった上に、それまでの人手不足も重なって労働災害が増えたと分析している。

従来は、経済の好調が続くと、労働者が確保しやすくなり労働災害も減ってきていた。今回の回復

協賛/free
中小企業・個人事業主向けの事務管理(バックオフィス)効率化のためのSaaS型クラウドサービスを開発、運営している。

まかせられる人が、いる。

150

西松建設 150th Anniversary

西松建設は、人でできている。
 動く人。挑む人。粘る人。閃く人。創る人。話す人。
 そこに共通するのは、
 いつも誰かの役に立ちたいと想っているということ。

私たちの使命は、安心・安全な暮らしの土台をつくること。
 だから、誰よりも「信じられる存在」でありたい。

もっと、お客様のために汗を。
 もっと、社会のために価値を。
 もっと、明日のために挑戦を。

一人ひとりの今日を積み重ねて、未来を生んでいく。
 「人」を誇る西松建設の、150年目の約束です。

想像力は、地球よりデカイ。

人と自然とともに豊かに暮らす未来へ。
 BIG IDEA FROM TOBISHIMA.

飛島建設

つづいているのは、未来です。

小さな頃に思い描いた未来がある。映画やアニメで見たような風景。みんなが笑顔で暮らす、人にも環境にもやさしい街。そんな希望にあふれる世界をカタチにしたい。そこで暮らす一人ひとりに想いをこめて、私たちは確かな技術と豊かな創造力で、新しい未来をつくっていきます。

人と技術で、未来に挑む。

安藤ハザマ HAZAMA ANDO CORPORATION

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

未来から信頼される建設会社へ。

trust of the future

前田建設

https://www.maeda.co.jp

INFREONER Holdings Inc.

創刊95周年記念「建設未来フォーラム」採録特集

2023年7月11日開催

協賛 アドバンスト・メディア

〈国土交通省におけるインフラ分野のDXの推進〉



建設従業者数はピーク時から3割減っている状況にあり、全産業よりも深刻だといえる。インフラの維持管理など平時の業務に加え、災害時においても建設業界が果たす役割は大きく、官民一体での省力化や生産性向上が急務となっている。国土交通省の森下博之官房参事官(イノベーション)がインフラ分野の建設DXをテーマに講演を実施した。協賛は音声認識ソフトなどを提供するアドバンスト・メディア(東京都豊島区、鈴木清幸会長兼社長)。

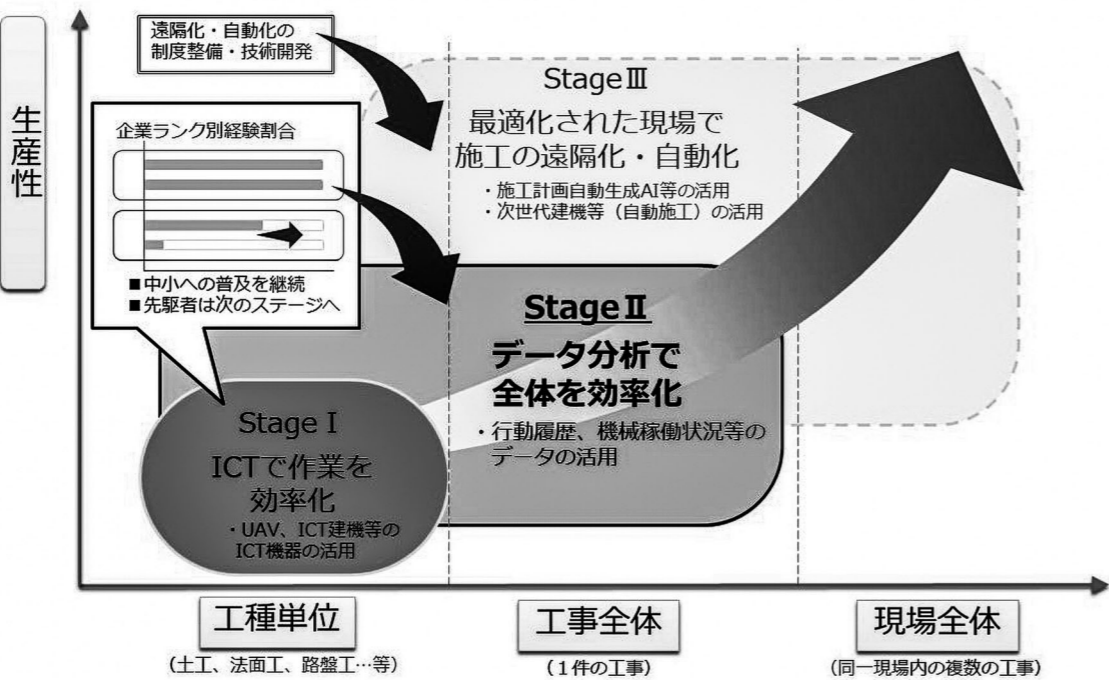
■「インフラの作り方」の変革
16年度以降、国土交通省の直轄土木工事ではICT施工の件数は増え続けている。21年度は公告件数の約8割で実施。都道府県・政令市におけるICT施工の公告件数・実施件数も増加しつつある。実際にICT施工の対象となる起工測量から電子納品までの延べ作業時間は、土工、舗装工および塗装工(河川)で約3割、液状工(港湾)で約1割の縮減効果があった。今後は比較的小規模な工事での適用拡大を進めていきたい。22年度からは小規模現場でのICT施工の適用拡大を実施。小型バックホウによるICT施工や、モバイル端末を用いた出来形管理などに取り組んでいる。

■ICT分野のDX
国土交通省は2016年度から「測量」「設計」「施工計画」「施工」「検査」という一連の建設の生産プロセスに、さまざまなICT技術を活用し、生産性向上を図る施策「i-Construction」を展開している。
「インフラ分野のDX」はi-Constructionを中核として、生産性向上に向けた取り組みの幅を広げるのが狙い。これまでは建設分野が中心だったが、ソフトウェアや通信、サービス業などと連携し、さまざまな分野の技術を取り込む。さらにはインフラの整備・管理の高度化を越えて、インフラの利用・サービス向上を目指す。▽インフラの作り方の変革▽データの活かし方の変革の二つの柱で、分野横断的に、業界内外・産学官も含めた組織横断的に取り組む。

国土交通省官房参事官(イノベーション)森下 博之氏

ICT施工は、「作業の効率化」から「現場全体の効率化」へ

Stage II では、土工等の工程単位で作業を効率化するだけでなく、ICTにより現場の作業状況を分析し、工事全体の生産性向上を目指す



■「データの活かし方」の変革
23年度から国土交通省直轄工事でのBIM/CIM原則適用がスタートした。適用にあたって「義務項目」と「推奨項目」を設けた。義務項目では「視覚化による効果」に加えて「3Dモデルによる解析」など高度な活用内容になる。大規模な業務・工事や条件が複雑な業務・工事を中心に、積極的な活用を進めたい。既に中部地方整備局が進める新丸山ダム建設事業では、統合モデルを用いた設計、施工、管理の各段階における情報の一元化に取り組んでいる。
あわせて将来的なデータ管理に向けた第一歩として、データシェアリングを実施する。業務工事の契約後速やかに、受注者に設計図書を作成の基となった情報を提供することを発注者に義務づける。
原則適用によって中小企業を含めた裾野を拡大しつつ、24年度からはより高度なデータ活用に向けた検討を実施する。国交省では、BIM/CIMなどの

■「インフラの使い方」の変革
取り組みの一つとして、国土交通省の現場では災害時の被災状況調査、建設現場での測量、インフラ施設の点検などでドローンを活用している。今後の火山な

ICT施工を次の段階へ

■「インフラの使い方」の変革
取り組みの一つとして、国土交通省の現場では災害時の被災状況調査、建設現場での測量、インフラ施設の点検などでドローンを活用している。今後の火山な



荒川第2調節池の工事現場で行った長時間連続飛行ドローンの実施実験

3Dデータを集約し一元管理する「DXデータセンター」構築や、所管各分野のデータ連携基盤となる「国土交通データプラットフォーム」の機能拡充など支援を強化している。

協賛/アドバンスト・メディア
アドバンスト・メディアは、音声認識ソフトをはじめ多様なサービスを手がけている。AI音声認識技術やAI画像認識技術などを活用し、省人化を支援する。

創刊95周年記念「建設未来フォーラム」採録特集

2023年9月27日開催

建設産業界に求められる新卒戦略
—Z世代の就職活動と働き方—

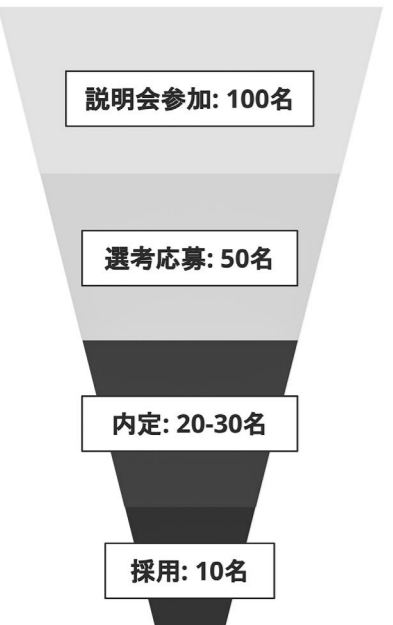
キャリア・ナビゲーション
社長 長嶋 哲夫氏



担い手不足が深刻化する建設業界で、若手人材の採用競争が一段と激化している。建築・土木学生向け就職総合サービス「コンキャリア」を展開するキャリア・ナビゲーションの長嶋哲夫社長が、建設業界の新卒採用戦略を解説。「Z世代」の特性を踏まえ、対話重視の採用活動を訴える。

「共感」を示す対話を重視

建設現場の生産性を向上させる一環でDXを活用する事例が増えている。営業でもデータ管理・活用を含めてDXをいかに生かしていくかが鍵を握る。クラウド型ソフトウェアを提供するセールスフォース・ジャパンが協賛したセミナーで「一気通貫で生産性向上を目指す」建設業界における営業DXの実践例と成功事例をテーマに、青木由行氏(不動産適正取引推進機構理事、不動産建設データ活用推進協会顧問)が、西松建設と日特建設の担当者から営業活動におけるDXの導入事例を紹介した。



全体計画の策定
採用予定数から逆算して必要な接点数を計算する
1. 10名採用(入社)の場合
2. → 25~30名の内定(合格)者が必要
3. → 50名選考応募者が必要
4. → 100名の自社説明会参加者が必要

2023年7月25日開催

協賛 セールスフォース・ジャパン

一気通貫で生産性向上を目指す
~建設業界における営業DXの実践例と成功事例

エコシステム構築し、価値を共感・共創
青木 由行氏



「共感」を示す対話を重視
「Z世代」の就職活動と働き方
「Z世代」の就職活動と働き方
「Z世代」の就職活動と働き方

西松建設 デジタルトランスフォーメーション
日特建設 営業と技術の情報統合への挑戦
西松建設 執行役員 成田 和俊氏
日特建設 常務執行役員技術開発本部長 菅 浩一氏

建設が、好きだ。
奥村組 OKUMURA CORPORATION
https://www.okumuragumi.co.jp/
本社：大阪市阿倍野区松崎町 2-2-2 TEL. 06(6621)1101 東京本社：東京都港区芝 5-6-1 TEL. 03(3454)8111

まじめに、まっすぐ
KONOIKE
建設を担う企業として明日に役立つものづくりへの挑戦をまじめに、まっすぐ続けます。
鴻池組

海風とかなえる
カーボンニュートラル
1929年の創業から1世紀にわたり
海とともに歴史を紡いできた誇りを胸に、
「洋上風力発電」への取り組みをさらに加速し、
社会課題の解決や豊かな未来づくりに貢献します。
東洋建設 TOYO CONSTRUCTION
https://www.toyo-const.co.jp/

私たちの今が、社会の未来を創る
Create Value, Build the Future
社会情勢の変化に対応する「しなやかさ」、激しい時代の潮流を掴む「俊敏さ」
志を持って自身の成長を求める「自分らしさ」、地に足をつけて着実に前進する「一歩先へ」
これらは私たちが実践する行動スローガンです。
私たちは今、この時の行動ひとつひとつを大切に、
これからの社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーのみならずともに
未来の社会に貢献し続けることを約束します。
東亜建設工業 TOA CORPORATION
〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー www.toa-const.co.jp

創刊95周年記念「建設未来フォーラム」採録特集

2024年2月21日開催

建設業DXのさらなる推進に向けて

建設DX拡大へ発注者の役割重大

日本建設情報総合センター理事

野田 勝氏



建設業界でのDXが進んでいる。日本建設情報総合センターの野田勝氏が、業界を取り巻く状況やDXに取り組むメリットなどを解説した。協賛は、プロジェクト管理アプリケーションをSaaS(ソフトウェア・アサビ)として提供する、Smartsheet(米国)。

建設業界を取り巻く状況

建設DXに取り組んで

生産性の向上
少ない人数で同じ仕事を

効率化
建設DX
情報技術の活用

働く人各々の事情に合わせた多様な働き方の実現により多様な人材の活用

協賛/Smartsheet (スマート・シート)

Smartsheet (米国) の日本法人 Smartsheet Japan (東京都千代田区) は、クラウド型プロジェクト管理ツール・Smartsheetを提供している。フォーム機能を活用したデータ収集やタスク自動化などで業務効率化を実現する。

2023年9月4日開催

大林組と長谷工コーポレーションが語る 建設業における攻めと守りのDX

大林組と長谷工コーポレーションは、経費精算ツール「Concur」を導入、経理業務の効率化を図っている。両社ともに生産性向上に成功し、人員や労働時間の削減などを達成している。大林組・高田佳明経理部長、今井良祐経理部副部長と長谷工コーポレーション・遠藤妙子経理部担当部長らが、それぞれの取り組みと成果を語った。協賛はクラウドサービスを提供するコンカー(東京都千代田区)。



大林組 経理部副部長 今井 良祐氏



大林組 経理部長 高田 佳明氏

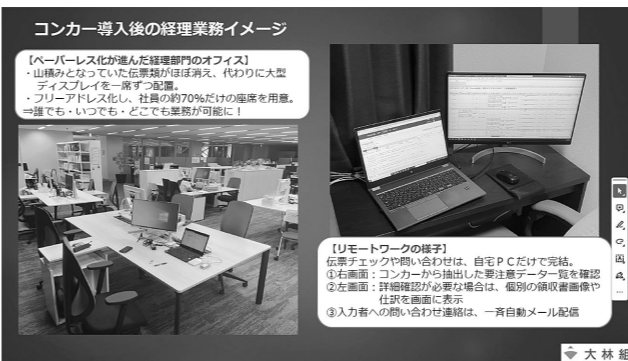
長谷工コーポレーション 経理部担当部長



遠藤 妙子氏

人員や時間外労働削減

建設業での経理業務は、特殊な個別原簿計算や現場での処理が必要で、他業と共通のクラウドシステムが適用可能が不明だったため、ICT活用が遅れていた。大林組では、この建設業特有の支払処理について▽工事下請負契約(材料、労務、外注)▽単価契約や契約なしの支払い(仮設、警備、運搬)▽施工以外の業務対価(派遣、設計委託など)▽経費精算分野(交通費、飲食代など)の4領域に分解し、DX導入を検討した結果、建設業界の共通基盤である「C.I.N.E.T」を継続活用することで、新たに経費精算ツール化を達成し、経理部門人員2割削減と、新たに経費精算ツール化を達成し、経理部門人員2割削減を実現した。経理部門では紙の伝票が減りテレワークが進む一方、今後の経理の能力として、異業種を発見する分析力だけでなく、現場個別事情の理解力が求められる。ビジネス領域の拡大やグローバル化に向けた会計データの提供も重要視されている。



協賛/コンカー

コンカーは、出張・経費管理、請求書管理クラウドサービスの提供を行っている。提供サービスは全世界の約9,300万人が利用し、日本国内で9年連続のトップシェアを誇る。

Zenitaka



創業1705年

変わり続ける社会にあって、変わらない私たちの思い。銭高組は、創業以来「社会から認められ、社会から求められる企業」として歴史を刻んできました。次に豊かな環境を残すため、新たな価値を創り続けます。

時を超え、持続する価値創造を

銭高組 URL: http://www.zenitaka.co.jp/

株式会社 浅沼組



誇れる歴史がある 創りたい未来がある

Asanuma

本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号 TEL.06-6585-5500(代表) 東京本店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目1番6号 TEL.03-5232-5888(代表)

信頼に応える確かな技術

すべてはここから始まった...

豊満ダム 重力式コンクリートダム、堤長/1,100m 高さ/91m 堤体積 220万m³/基礎掘削量 190万m³

DAIHO CORPORATION



Matsumura



未来になる街をつくる。

それは、ライフスタイルをまるごと考える サステナブルな街づくり。快適な暮らし空間「スマートタウン」の実現を通して 見たことのない未来をつくる

私たちは松村組です。

130th ANNIVERSARY

株式会社松村組 www.matsumura-gumi.co.jp

創刊95周年記念「建設未来フォーラム」採録特集

2023年11月29日開催

日鉄ソリューションズ協賛

バックオフィスと現場。両方のDXが建設産業の生産性問題を解決する

建設業界では、人手不足が大きな課題となっている。建設技術者数は1980年の300万人を超えて、ピークに年々減少。30年には150万人まで減ると推測される。



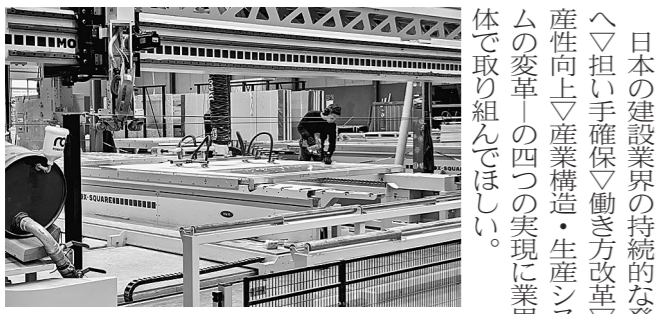
基調講演

産業構造・生産システム変革を

芝浦工業大学建築学部建築学科教授

蟹澤 宏剛氏

建設業界では、人手不足が大きな課題となっている。建設技術者数は1980年の300万人を超えて、ピークに年々減少。30年には150万人まで減ると推測される。



オフサイトの事例

日鉄ソリューションズ バックオフィスのDXとは？



デジタルテクノロジー&ソリューション事業部 エキスパート 島崎 俊氏

建設業界は、設計、営業、施工と部門をまたぐプロジェクト型業務が特性。各部門で個別に情報を管理し、2重、3重でデータを入力している。

- 個別最適ではなく全体最適
課題・ボトルネック可視化
継続的な業務改善
業務改善一部現場で実行(内製)

業務改善DXを実現するためのキーワード

高砂熱学工業 CONTRACTHUB活用事例



2018年にCONTRACTHUBを活用した電子契約システムを導入。年間8万件程度の発注の95%が同システムによる電子契約となっている。

- 業務量削減と迅速化により施工管理に注力
コンプライアンス強化
ペーパーレスによるコストダウン

CONTRACTHUB導入目的

2023年10月5日開催

優秀な外国人の受入増に向けて

建設技能人材機構(JAC)

専務理事 山本 博之氏



2010年4月に設立した建設技能人材機構(JAC)は、「特定技能」制度を使って日本の建設現場で働く外国人の適正就職や研修・講習の支援などを行っている。

建設技能者の高齢化が進んでおり、将来の担い手の確保が大きな課題となっている。その中で外国人材も担い手として期待される。

特定技能1号から2号移行するに、現場で班長を経験し、技術検定1級程度、日本語能力2レベル相当が求められる。

JACの事業活動

Infographic showing JAC's activities: 特定技能評価試験の実施, 制度周知, 技能試験, 研修・講習の支援, 特定技能外国人のスキルアップ, 無料職業紹介事業, 特定技能外国人の受入増を希望する建設企業への説明会の開催, ホームページの刷新, JACの機関紙「建設人」を発行, 国土交通省と共同により「優秀外国人建設技能者表彰」を実施, 特定技能外国人の受入増を希望する建設企業からの求人情報等を集約し、外国人材とマッチングを実施。

ポイントは中長期的なキャリアパス構築

中長期的なキャリアパス構築を支援しながら、建設現場で中長期的に活躍するための支援を行う。支援メニューの充実にも努めている。

Wakachiku advertisement: 若き感性、築いた伝統。 1924年の創業以来、私たちは常に「誠実で確かなものづくり」を心掛けてきました。

P.E.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd. advertisement: We build a New Scene. ー新しい景色を創るー 私たちの想いが かたちになり 風景になる

DNC advertisement: 「思い」を築く仕事。 あふれる情熱をエネルギーに。 建築 (ARCHITECTURE) : 想いを形づくり 土木 (CIVIL ENGINEERING) : 国土を支える情熱で 今日より明日、そして未来のために。

Ohmoto advertisement: 「思い」を築く仕事。 あふれる情熱をエネルギーに。 建築 (ARCHITECTURE) : 想いを形づくり 土木 (CIVIL ENGINEERING) : 国土を支える情熱で 今日より明日、そして未来のために。

創刊95周年記念「建設未来フォーラム」採録特集

2024年2月27日開催

今こそ考える建設業の財務契約

建設業が直面する経営課題の一つに、金融関連分野がある。建設業に関わる財務や、近年主軸が置かれはじめていくフィジカルとしての不動産

ファンドへの参画、建設工事請負契約において最大のネックともいわれる契約書類の超長期保存について、専門家の知見を伺った。

建設業財務のいろはと今後の動向

財務の視点で人材確保を

社・本郷税理士法人 郡山事務所 チーフコンサルタント 兼建設業カンパニー長 小西 亮平氏



公共工事への人参加入には経営事項審査(経審)を受けなければならない。その点に応じた受注できる工事の規模が異なる。...

2023年5月20日開催

観光の現状と今後の取り組み

人口減少を懸念しているが国において、観光は成長戦略の柱の一つであり、地域活性化の切り札。経済の観点から見ても、定住人口が減るほど消費額は減少する...



観光庁観光地域振興部長

中村 広樹氏

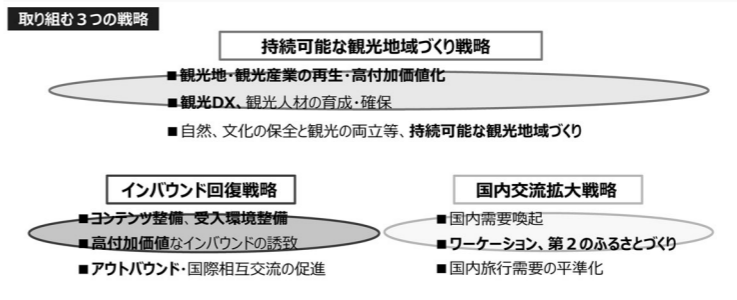
観光で地域を訪れてくれたら、人口減少による消費の落ち込みを補えるので、地域活性化の切り札になると期待している。...

観光立国実現へ

観光で地域を訪れてくれたら、人口減少による消費の落ち込みを補えるので、地域活性化の切り札になると期待している。...

観光立国推進基本計画(第4次)について(基本的な方針・施策)

- 観光はコロナ禍を経て成長戦略の柱。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。...

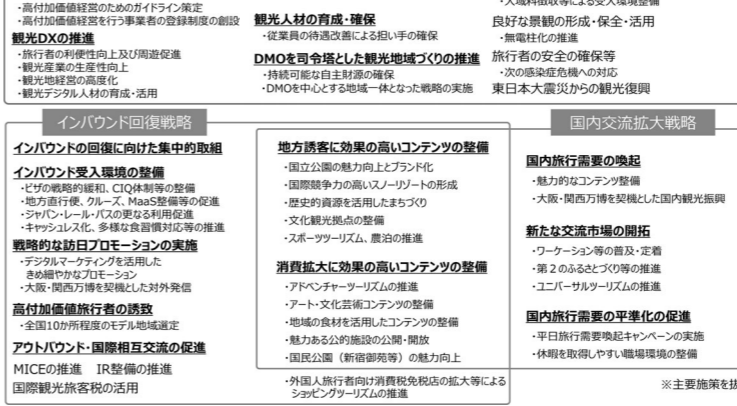


- 持続可能な観光地域づくり戦略: 観光地・観光産業の再生・高付加価値化...

目指す2025年の姿

- 活力に満ちた地域社会の実現に向け、地域の社会・経済に好循環を生む「持続可能な観光地域づくり」が全国各地で進められ、...

観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策について



建設業界で流行する不動産ファンドの仕組み

余裕ある準備期間必要

森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 佐伯 優仁氏



不動産ファンドの組成事例が近年増えている。少子化・人口減少を背景に、少子化・人口減少に力を入れる傾向が強まっている。...

契約電子化の最後の難関~建設工事請負契約~

超長期の記録保存業務を開始

リーテックス 代表取締役 小倉 隆志氏



電子契約は、訴訟発生時に証拠として活用できることが重要。データ保存の完全性、契約相手の本人確認、建設業法上の本人確認要件、電子帳簿保存法の要件を満たす必要がある。...

Advertisement for Ichiken, Kimoto Construction, and Aomi Construction.

Advertisement for Iwata Construction, Toei Industrial, and Rinkai Nissan Construction.

Advertisement for YAHAGI ENGINEERING and YASUHI Construction.

Advertisement for Murakami Construction.

Advertisement for Daiesue Construction.

Advertisement for Fudo Tetra.

Advertisement for Miraiki Construction.

Advertisement for Honma Construction.

Advertisement for Fukuda Construction.

Advertisement for Kagawa Construction.

Advertisement for Ueki Construction.

Advertisement for G-map and Decn.

Advertisement for Kokudo and Nakafudo Construction.